

9. 北九州市環境首都検定の実施

(1) 目的

本市では、市民環境力の強化を図るため、平成20年度に「北九州市環境首都検定」を創設しました。

これは、「北九州市環境基本計画」(平成19年10月策定)の戦略プロジェクト並びに「北九州市環境モデル都市行動計画」の取組の一つでもあります。

北九州市独自の環境分野の検定を実施することによって、環境学習の機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げます。

また、本市の環境首都への取組における認知度を高めるとともに、エコライフの取組を身近に感じることができきるきっかけをつくります。

平成21年度は、受検者アンケートの結果を踏まえ、主に小学生向けの「入門編」と主に中学生以上向けの「一般編」の2部門を設けるとともに、高得点(70点以上)の参加者を合格として合格証を交付しました。また、本市の環境首都への取組全体を幅広く網羅した公式テキストを作成し、販売を始めました。

(2) 検定の概要

[受検資格] なし

[受検料] 無料

[出題形式] 入門編：問題数40問(4択形式)
一般編：問題数50問(4択形式)

[合否判定] 70点以上合格

[主な出題範囲]

- ・入門編：北九州市小学校高学年用環境教育副読本「みんなで守ろう!!きれいな地球」
- ・一般編：公式テキスト
- ・わがまちの環境自慢

[学習ツール]

- ・「環境首都検定予備校」(インターネットによる予備校)
- ・「NHKデータ放送」による模擬試験
- ・環境局ホームページで模擬問題



検定実施会場の様子



平成21年度 募集広告

(3) 実施結果(平成21年度)

[実施日]

平成21年12月20日(日)

[会場]

西日本総合展示場

[実施結果]

	入門編	一般編	計
受検者数	73人	757人	830人
平均年齢	14.5歳	43.2歳	-
平均点	71.1点	79.3点	-
合格者数(70点以上)	50人	617人	667人
合格率	68.5%	81.5%	80.36%
最高点(100点)	1人	4人	5人

[特徴]

- ① 家族、学校、企業、地域団体など様々なグループで受検(58団体、401人)
- ② 一堂に会した受検(同じ教室での世代間交流)
- ③ 下関市や周辺地域のほか、東京都、愛知県など市外からも100人(12%)が受検



合格証

(4) 今後の取組

平成22年度以降については、受検者の皆さんからいただいたアンケートの結果(回収率：入門編100%、一般編98.4%)をもとに、より楽しく、より役立つ北九州市らしい検定制度を確立し、環境への意識の向上、ライフスタイルの変革につなげていくことを目指します。

また、企業のCSR活動に役立てるなど様々な場での活用を拡大を図っていきます。

第3節 環境情報の共有と発信

本市では、地域コミュニティ活動や自然環境の保全活動、ものづくりの経験などを通じ、様々な環境情報が蓄積され、ネットワークづくりも進められています。

今後、市民をはじめとするあらゆる主体が多種多様な情報を共有し、そこから新たな情報や行動を生み出し、発信していくため、情報共有・発信・交流の基盤づくりを進めていく必要があります。また、本市における環境に関する取組を市内外ひいては国内外に、広く発信し、情報の共有化を図るとともに、その情報をもとに多くの人が訪れるような本市のセールスポイントの効果的な発信を積極的に行っていきます。

1. 世界の環境首都創造に向けた情報発信

環境首都づくりに係る取組や成果を、インターネットによる環境情報ポータルサイト「エコライフネット」や環境首都レポートの作成等により効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

また、マス・メディア、インターネット、関係機関のニュースレター等様々な媒体を利用し、関係組織・機関との連携・協力により、市内はもちろんのこと国内外へ積極的にかつ組織的に情報発信します。

○「エコライフネット」について

北九州市の環境情報をすべて網羅したポータルサイトのことで、運営(管理)主体は、行政ではなく、民間ベースで行っているにもかかわらず利益追求を目的としないため、情報提供者は、行政、企業、大学、NPO、市民団体まで幅広くなっています。また、提供される情報も、最新の行政、企業、企業の取組や市民活動の日程に至るまで、市民にわかりやすい言葉で環境に関する情報を発信しています。

・エコライフネットの管理・運営：

北九州エコライフステージ実行委員会事務局

・外部リンク：

北九州エコライフステージ、北九州エコタウン、環境ミュージアム、北九州市エコライフプラザ等の各HP



エコライフネットのトップページ
<http://www.ecolife-net.jp/>

2. あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組等に係る環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、環境行政のあらゆる過程において、市民・NPO、事業者、行政が連携・協働し、知恵を持ち寄り、共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を一層進めます。

(1) 北九州市環境モデル都市地域推進会議

本会議では、本市の環境モデル都市に関する取組を、市民・NPO・産業界・学術機関が一体となり、総合的かつ効果的に進めていくことを目的としています。

本会議では、環境モデル都市に関わる情報の発信や、事業の推進、進捗状況の検証などを主な活動とし、登録を行っている約380の団体・事業所・個人等で構成されています。

平成20年9月に、北九州市衛生総連合会、北九州市女性団体連絡会議、環境市民活動サポートセンター、北九州青年会議所、北九州活性化協議会、北九州産業学術推進機構、北九州商工会議所、北九州市の産学官民8者を発起人とした「北九州市環境モデル都市地域推進会議」が発足し、現在は、連合福岡北九州地域協議会も加わり9者で同運営委員会を構成しています。

当会議は、「北九州市の全ての関係者が力を合わせて環境モデル都市の推進を図っていく」を設立趣旨として宣言し、「北九州市環境モデル都市行動計画(北九州グリーンフロンティアプラン)」に掲げる取組の推進母体として活動を行っています。

◆北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業(グリーンフロンティア助成)について

「北九州市環境モデル都市地域推進会議」に登録している市民団体、NPO、産業界、学術機関等の団体が実施する環境モデル都市を推進する活動を支援するため、平成21年度に、「北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業(略称：グリーンフロンティア助成)」を



創設しました。

活動団体への支援事業により、本市の地域における環境活動のレベルアップ及び地域全体の意識向上を図り、低炭素社会の実現を進めることを目的としています。

本支援事業については、審査委員会で審査され、平成21年度は6団体の活動が支援の対象となりました。

(2) 北九州エコライフステージ実行委員会

本会は市民・NPO・事業者・行政で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的としています。

平成21年度では、「世界の環境首都を目指して～さあ行動しよう、私たちにデキルコト。～」をテーマに、市民・企業・NPO・行政が一体となった環境の環(わ)のさらなる拡がりに向けた活発な議論を行い、取組を進めました。

(3) 北九州市自然環境保全ネットワークの会(自然ネット)

自然ネットは本市の自然環境分野の保全・育成・創成・利用・整備に貢献することを目的として、あらゆる主体から集まった組織です。会員同士の情報交換や研修を通じて、連携の強化と裾野の拡大を図っています。

平成21年度は、講演会やエコツアーの開催、緑化運動、絶滅危惧種保全活動など、17回にわたる様々な活動の開催や支援を行い、約2,600名の方々が参加しています。

3. 環境情報の収集・整備・提供

地域の環境特性や環境変化の把握などを行うため、生活環境、自然環境、快適環境などの環境情報の体系的な整備とネットワーク化を進め、信頼性のある環境情報が提供できるよう収集・整備を進めています。また、環境情報の提供にあたっては、専門的な環境情報をわかりやすく説明するとともに、インターネット等を活用したタイムリーな提供に努めています。

(1) 環境に関する年次報告書の作成と公表

毎年、本市の環境の状況、環境の保全に関する施策等をまとめた報告書「北九州市の環境」(本編・概要版)を作成しています。本編は、巻末にデータ集として資料編(CD-R)を添付のうえ、有料(1冊:1,000円)で販売しており、概要版(30ページ程度)は無料で配布しています。また、本編、資料編、概要版の全文をホームページで公表しているほか、市立図書館でも閲覧できます。

【販売店】

- 政府刊行物北九州サービスステーション
- 北九州市立大学〈ひびきのキャンパス〉生活協同組合
- 環境ミュージアム
- エコタウンセンター
- ブックセンタークエスト(小倉本店ほか)



平成20年度版



平成21年度版

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ: 北九州市のホームページ
(<http://www.city.kitakyushu.jp/>)で「環境局」を検索してください。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成18年度から、インターネットを活用して速報値を情報発信しています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

第4節 国際的な連携・協働の推進

本市では、公害克服の経験やエコタウン事業などの実績を活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。また、アジア環境協力都市ネットワークや北九州イニシアティブ・ネットワークなどの都市間連携機構を活用して、アジア地域の環境改善のために様々な活動を実施してきました。今後、一方通行の「援助」ではなくパートナーシップに基づく「協働」を推進し、アジアにおける環境保全を担う人材の育成など、環境国際協力を積極的に取り組んでいきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

本市は、昭和50年代半ばから、開発途上国からの研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和55年には(財)北九州国際技術協力協会(KITA)が発足し、昭和61年度から本格的に独立行政法人国際協力機構(JICA)の環境研修の受託を開始しました。研修員の受入れも5,000人を達成しました。

また、JICAなどの要請を受け、市職員を技術協力の専門家としてアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導も行っています。これまでに研修員を137カ国5,805人受け入れ、153人をカンボジア、中国、タイなど25カ国に派遣しました(平成22年3月現在)。

(1) 自治体職員協力交流事業

北九州市環境局では、(財)自治体国際化協会の自治体職員協力交流事業を活用し、毎年アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境行政等を学びながら、環境国際協力事業に携わっています。

また、帰国後も両市の架け橋として事業推進の重要な役割を担っています。

研修員のコメント

ア. 朱秀慧さん

(中国・青島市環境保護局国際合作処副主任科員)

北九州市は美しく、環境がきれいな街です。また、先進的な環境保全管理方法、企業と市民が協力して積極的に環境保全に取り組んでいることに深い印象を受けました。

エコタウンでの研修は、現在、青島市が進めている循環型都市づくりに大変参考になっています。固体廃棄物管理、環境保全PR等について、これからも北九州市にいろいろと学ばせていただきたいことがありますので、どうぞよろしくお願いいたします。



イ. ウィスヌ・ウィボウォさん

(インドネシア・スラバヤ市開発計画局)

北九州市で、環境管理手法や紫川マイタウン・マイリバー事業の研修を受け、強い印象を受けました。この経験を活かして、スラバヤ市の河川環境整備事業を担当しています。水質汚濁対策など、もっと北九州市から学びたい事があります。



ウ. ジャリヤ・タンチャンポンさん

(タイ・チェンマイ市施設局衛生管理部)

今回、私は北九州市の環境管理について学ぶ素晴らしい機会を得ました。北九州市は持続可能な取組をリードする都市として「環境モデル都市」の評価を得ています。



ここで学んだ知識や経験は、国・天然資源・環境やライフスタイルが違って、タイに戻ってから、移転・活用できると期待しています。

いろいろな違いはありますが、我々が、愛する地球を守るために、仕事に励むところは同じだと思います。

2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市(中国)

友好都市である大連市とは、昭和56年に大連市で「公害管理講座」を開催して以来、人材・技術交流を長年にわたって行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市はODA(政府開発援助)を活用した大連市の環境保全計画(マスタープラン)の策定を提案し、平成8年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力がODA案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ67人派遣し、調査終了後には5件の円借款供与が決定しました。